

宿泊業・飲食サービス業

主な影響の要因

平均気温の上昇、夏日の日数の増加、大雨や大型台風の増加、海面上昇・高潮

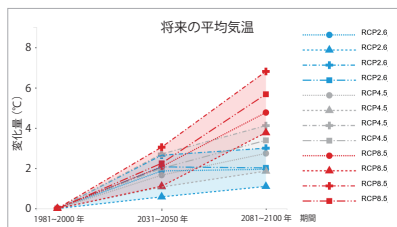


適応策

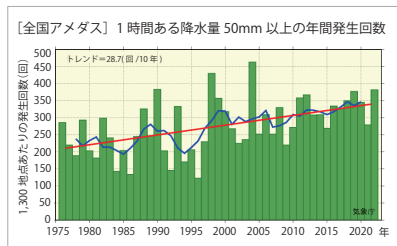
直接的な災害への対策だけでなく、代替調達に仕入れ対応、サプライチェーンの確保や、災害発生に備えた顧客への対応が求められる。

現在の状況と将来予測

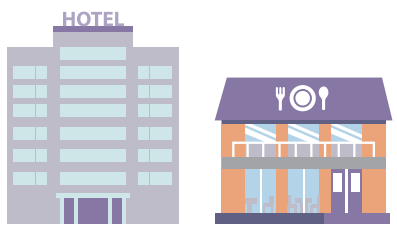
日本の平均気温は100年あたり1.24℃の割合で上昇している。大雨も増加傾向にあり降水量・パターンが変化しており、大雨・大型台風の増加が予測される。さらに海水温の上昇も見込まれている。宿泊業・飲食サービス業では、観光資源への影響、原材料の調達リスク、顧客の被災・熱中症等のリスクの増加が考えられる。



将来の平均気温（排出シナリオと気候モデルに対する年平均気温の将来予測（基準期間との差）
出典：A-PLAT



全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数の経年変化
出典：気象庁ホームページ



要因

経営資源

影響

適応策

気温上昇、大雨、台風、高潮、降雪

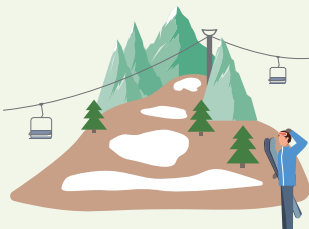
主要事業

市場・顧客

適応ビジネス

サービスに関するリスクの増加

- 観光資源への影響（災害の増加、砂浜の減少、降雪量の減少等）
- 来客者数の減少



調達リスクの増加

- 原材料の高騰
- 供給網の断絶



顧客の被災リスク・健康リスクの増加

- 災害発生による顧客の被災リスクの増加
- 顧客の熱中症等の健康リスクの増加

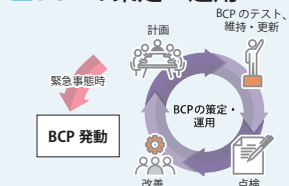


新たなサービス提供

- 感染症防止のテレワークを支援するデユースプランの提供
- 災害時、警報発令時における避難者を受け入れるための施設提供



BCPの策定・運用



- スキー場における降雪機の導入
- 新たな観光資源の発掘



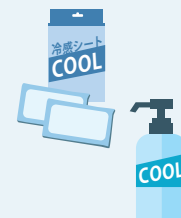
代替調達による仕入れ対応

サプライチェーンの分散化や調達地域のレジリエンス強化



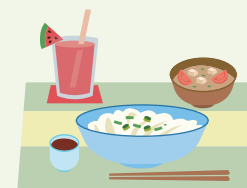
緊急時における対応マニュアルの策定

- 滞在支援、帰宅支援の実施
- 暑さ対策用のアメニティの準備



- 熱中症予防の料理を提供

夏のひんやりメニュー





宿泊業・飲食サービス業

宿泊業とは、一般公衆、特定の会員等に対して宿泊を提供する事業所をいう。

飲食サービス業とは、主として客の注文に応じ調理した飲食料品、その他の食料品又は飲料をその場所で飲食させる事業所並びに、客の注文に応じ調理した飲食料品をその場所で提供又は客の求める場所に届ける事業所及び客の求める場所において、調理した飲食料品を提供する事業所をいう。

要因

気温上昇、大雨、台風、高潮、降雪

経営資源

主要事業

市場・顧客

適応ビジネス

影響

サービスに関するリスクの増加

調達リスクの増加

顧客の被災・健康リスクの増加

新たなサービス提供

観光資源への影響

- 大雨による災害の増加や、海面上昇による砂浜の減少、降雪量の減少によるスキー場への影響等、自然資源への影響

来客者数の減少

- 夏季の高温による観光快適度の低下に伴う夏季の来客者数減少
- 大雨の頻発による来客者数の減少
- 施設への影響に伴う営業停止等のリスクの増加
- 施設の浸水等、顧客の被災

- BCPの策定、運用（運営施設における）
- 災害対応の強化：ハザードマップの確認、防災計画の作成、避難訓練の実施、水、食糧やトイレ等の備蓄の確保

- 浸水対策の強化：開口部への止水板の設置、外壁の耐水化、敷地の嵩上げや高床式建築の採用

- 重要設備の安全な場所への配置：非常用発電機、医療機器、空調の室外機等の重要設備を安全な場所に配置
- 施設の移転：上記対策を実施してもなお被災リスクが大きい場合は、より安全な場所への移転

- スキー場における降雪機の導入
- 新たな観光資源の発掘
- 気象データを活用した来客予測システムの導入
- クラウド宴会サービスの提供
- ダイナミックプライシングの導入
- サブスクリプション制度の導入
- 通信販売、テイクアウトサービスの導入
- 顧客サービスの品質向上策の実施
- 損害保険の加入

原材料の高騰

- 国内外の異常気象等により、飲食の原材料の不作や価格の高騰
- 海水温上昇による魚種の変化、養殖業への影響による調達困難や価格の高騰

供給網の断絶

- 物流の遮断による飲食の原材料確保の遅延

- 代替調達による仕入れ対応
- サプライチェーンの分散化や調達地域のレジリエンス強化
- 物流業者との事前協議による緊急体制の構築
- 遠隔地の代替物流拠点の把握
- 新たな魚種への展開や新メニューの開発
- サブスクリプション制度の導入
- 通信販売、テイクアウトサービスの導入
- 顧客サービスの品質向上策の実施

災害発生による顧客の被災リスクの増加

- 大雨、台風、高潮等の災害の発生によって、顧客が被災するリスクの増加

顧客の熱中症等の健康リスクの増加

- 顧客の熱中症等の健康リスクの増加（夏季の高温による）

- 緊急時における対応マニュアルの策定
- 滞在支援、帰宅支援の実施
- 暑さ対策用のアメニティの準備
- 施設の SNS を活用した環境省の暑さ指数の周知

- 感染症防止のテレワークを支援するデユースプランの提供

- 災害時、警報発令時における避難者を受け入れるための施設提供

- 災害時の帰宅支援ステーションとしての施設提供（ファストフード店、ファミリーレストラン等）

- 熱中症予防の料理を提供

- 夏季高温時のクーリングシェルターとしての施設提供

適応策

効果

中～高

中～高

中～高

中～高

コスト

中～高

低

低

中

所要時間

中期（5年以内）～長期（5年以上）

中期（5年以内）

短期（1年以内）

中期（5年以内）

適応策の進め方

【現時点の考え方】気候変動の影響は現在では限定的であるが、今後の影響拡大に備え、自社への気候変動影響を分析し、適切な対策をとる必要がある。

【気候変動を考慮した考え方】建物や設備への対策の他、観光資源、原材料の調達、施設内におけるサービス提供時の顧客への安全対策等も必要で、気候変動影響を多角的に整理する必要がある。

一方で、新たな観光資源の発掘や気候変動影響を考慮した新サービス、適応ビジネスの拡大の可能性もある。

【参考文献】環境省(2022)「民間企業の気候変動適応ガイドー気候リスクに備え、勝ち残るためにー」https://adaptation-platform.nies.go.jp/private_sector/guide/index.html、民間企業の気候変動適応ガイド[参考資料編](環境省)https://adaptation-platform.nies.go.jp/private_sector/guide/pdf/minkan_tekiou_guide_sankoshiryou.pdf、気候変動影響評価報告書(詳細)(環境省)<https://www.env.go.jp/press/files/jp/115262.pdf>